



知っておきたい地域の防災

ライフライン被害への対策 地域の安心を支える災害時のトイレの備え

大きな地震などの災害が起きた時のために、地域の避難所がどこにあり、どのような状況でどう行動すべきか考え、話し合っておくことは大切だ。インフラなどの被害が甚大だった場合、各家庭の備えでは限界があることも考えておくべきだろう。災害時のトイレ対策を推進する江戸川区の危機管理部に話を聞いた。

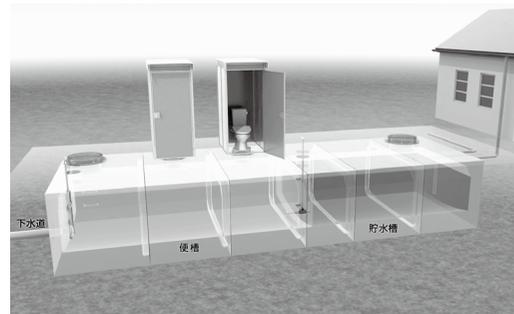
江戸川区立西葛西小学校の校庭に設置された災害用マンホールトイレ

家庭での備えには限界がある インフラ被害への対策

東京都江戸川区では、都心南部直下地震（首都直下地震）が起きた際、ライフラインの被害を、停電率21.7%（復旧まで4日）、通信不通率11.6%（同4日）、上水道断水率55.9%（同17日）、ガス供給停止率53.6%（同6週間）、下水道被害率6.7%（同21日）などと想定している。

同区では、東日本大震災の被災地の避難所でのボランティア活動などから教訓を得て「安心・安全な避難所運営のためには、トイレ対策は必須」と考え、対策を進めてきた。

「都内で震度6弱から7程度の地震が起きた際、江戸川区では、上水道が50%以上断水し、破損した下水道の復旧までに約3週間で要すると推測されます。多くの家庭で水洗式トイレが使用されているため、トイレの問題は深刻です。数日間は非常用の携帯トイレなどで過ごすことができても、家庭での備え



には限界があり、避難所などのトイレ対策は急務でした」（危機管理部 森野友貴さん）

避難所のトイレ問題に安心感 溜めて流せるハイブリッド式

地域住民が安心して過ごせる避難所運営のために、5年ほど前から災害用トイレを検討し、令和2年にベルテクス株式会社が開発・販売する「レスキュート」の採用を決めた。

「採用の決め手は、貯水槽に雨水を溜め、災害時に使用して溜まった汚物を下水に流せるという点。水洗トイレのように使え、溜めて流せるハイブリッド式は、当時唯一だったと記憶しています。それまでは、汚物を溜める

だけのものが多く、使用後のくみ上げなど課題が残りました。レスキュートは、避難所のトイレ問題に大きな安心感を与えてくれました」（危機管理部 鈴木力矢さん）

同区では、現在約27.0%の避難所にレスキュートを設置済みで、整備を進めていく。さらに「地域の避難訓練でも、レスキュートの設置体験を取り入れ、多くの人に、区の災害対策について知ってほしい」と意気込む。防災の日の今日、身の回りの安全対策について知り、あらためて考えておきたい。

特集の全文はこちらから
ご覧いただけます



ベルテクス株式会社では、災害時にすべての人が安心して使える「非常用トイレ」を目指し、四つのタイプのトイレシステムを展開している。江戸川区が採用した雨水貯留槽式災害用トイレ「レスキュート」は、雨水を貯留する貯留槽と便槽が一体となった構造で、貯留した雨水を使って排泄物を下水道に流すことができる。

地震や水害によって下水道が被災しても、下水道と便槽をゲートで遮断してトイレ機能を維持し、下水道が復旧した後は、溜まった排泄物を下水道へ排出できるハイブリッド式の災害用トイレシステムだ。



ベルテクスコーポレーション

